



2024年5月10日

各 位

会 社 名 ニッコンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒岩 正勝
(コード番号 9072 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 執行役員 本橋 秀浩
TEL 03-3541-5330

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針を、本日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の現状認識

当社の業績は、リーマンショックやコロナ禍など外部の特別な事業環境下で減収・減益を経験したことがあるものの、長年にわたり増収増益基調で安定的に成長を続けてきております。配当性向は2022年度以降40%を目途としており、また親会社株主に帰属する当期純利益の継続的増加に合わせて一株当たりの配当金額も漸増傾向にあります。一方で、1株当たり純資産の増加に対し、ここ数年、株価が伸び悩んでいることにより、株価純資産倍率（PBR）は1倍を割り込んでおり、ROEについても、概ね7%程度の水準で推移していることから、これらに対して更に経営努力を積み上げ、株主の負託に応える資本効率の達成に向けて取り組んで参ります。

項目	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	目標
ROE	8.8%	7.3%	6.9%	7.1%	7.0%	8.0%
1株当たり純資産	2,932.77	3,160.46	3,334.70	3,566.33	3,899.85	-
株価	2,117	2,223	2,045	2,475	2,954.5	-
PBR	0.72	0.70	0.61	0.69	0.76	1倍超
営業利益率	10.5%	10.0%	9.8%	9.2%	9.6%	10.0%
自己資本比率	64.8%	64.5%	64.4%	63.4%	63.3%	-
配当性向	29.9%	30.3%	30.7%	40.1%	40.1%	40%

当社は「自前主義・手の内管理」というユニークな事業戦略を採用しており、倉庫資産の約7割、運行するドライバー及び車両の約5割を自社で保有しています。メンテナンス・修理等を行いながらこれら資産を長期間にわたり大切に使用しており、グループ全体としての長期的

な償却負担を軽減、平準化させることにより、業界屈指の営業利益率の確保を可能としております。例えば車両については4年間、営業倉庫については26年間で減価償却していますが、新規設備投資と償却タイミングを最適配分することでコストをコントロールしており、中長期的に見てリースを利用するよりも高い利益率を創出しています。

また「手の内管理」として、全国各地の自社保有のファシリティやドライバーを活用することで、時間帯にかかわらず柔軟に業務が遂行できる点、長距離輸送の際の乗り継ぎ運行、荷役や荷待ち時間の短縮などに大きな効果を発揮しています。特に水害・雪害など災害が発生した際には、「手の内管理」ができていたが故の臨機応変なリカバリー対応が可能となっており、取引先からも評価を頂いております。これらの戦略は、2024年問題として指摘されるドライバー不足に対しても大きな優位性を持ち、物価や金利上昇局面におけるコスト競争力を発揮するものと考えております。

当社が保有する倉庫資産の大半は顧客の工場など生産拠点の隣接地にあり、物流業務以外の用途への転用が難しい場所に立地しており、不動産価値の含み益は限定的です。また、遊休不動産や低採算の資産については、専門のプロパティマネジメント部隊がこれらを評価し、適切に資産の入れ替えを進めております。

政策保有株式につきましては、取引関係の維持・強化、業務提携等により相互の企業連携が高まることで、企業価値向上に繋がる取引先企業の株式を対象とすることを基本としており、保有に伴う損益やリスク、資本コスト等を観点に、毎年取締役会で検証し、上記の政策保有目的に合致しなくなった株式につきましては、適宜・適切に縮減します。なお、当社保有の政策投資株式の約3分の1を占める本田技研工業(株)様の保有理由は、当社の創業以来70年にわたり、同社の生産計画に合わせ効率的なサプライチェーンの構築に資するべく、輸送・保管・加工などのサービスを提供しています。テスト事業や国際業務も含め、当社の根幹をなす極めて重要な取引先となっており、当社の成長と企業価値の構築に貢献し続けております。

2. 当社の資本コストや株価を意識した経営方針

現状の当社の資本コストは7～8%と認識しており、資本コストを超えるROE8%の確保をめざすと共に、株式の市場流動性の向上などにより資本コストの引き下げに努めてまいります。

同時にWACCの水準は現状6%程度であり、これを超えるROICの確保をめざし、設備投資やM&A等の成長投資に対しては積極的に負債を活用するなど、デット・エクイティの適正なバランスに向けた配慮、バランスシート効率の改善、投資収益の拡大を図ってまいります。

株主への還元策として、今後もコンスタントな自己株式の取得を継続し、株式報酬やM&Aなどで活用する予定のない自己株式は原則として消却し、発行済株式の5%を超えて自己株式を保有しない方針とします。

また、既に公表済みですが、配当性向は40%を目途とし、累進配当の方針は不変です。これらの方針に従い、まずはPBR1倍以上の実現を目指します。また当社の株主との対話状況については積極的に開示して参ります。

以上